

第4回「国土強靱化地域計画」有識者懇談会意見概要

日時：平成27年2月6日（金） 13:00～14:00

場所：道庁別館10階 北海道労働委員会会議室

1 「北海道強靱化計画（原案）」に対する主な意見

（蝦名委員）

- この計画をベースに事業を進め、北海道の強靱化を図っていくことになると思うが、その指針としては良い形のものになった。
- 6つの圏域での指標も検討しているということで、それぞれの地域の強靱化について考えていく気運につながると考えている。

（小磯座長）

- それぞれの地域の強靱化を考えるにあたって、具体的にどのような現状にあるかということをしかりと理解し、政策を進めていくことが大事である。

（岡田委員）

- 各地域の問題点も具体的に列挙されており、国のガイドライン以上のものができたと考えている。
- 次のステージであるガバナンスを含めた対策が重要である。目標値に向けた対策の実践が必要であり、今後、アクションプランに落とし込む作業が非常に大切になる。
- 事務局サイドで、PDCAサイクルに基づき具体的に進めていただきたい。具体的なアクションプランの作り方、手順、実践のチェックポイント等、その仕組みを次のステージで考えていただきたい。例えば、想定された対策を仮に実施したらどうなるのかという評価をシミュレートし、その中で、目標値を達成できるような対策をピックアップするというような方法もある。事務局サイドも方向性を示すだけでなく、各分野や、各部署において具体的に次の対策を打ち出す方法、仕組みについても検討いただきたい。
- 施策の重点化ということで、38項目に絞られたが、今回重点化されなかったものもかなり重要なものがあるので、誤解のないように各部署で重点的なものを検討して、具体的に進めていただきたい。

（岸委員）

- 40ページ、72ページのため池の記載だけが3割、10割となっているが、特段

の理由がなければ、30%、100%の記述にするべき。

- 重点化されなかった施策項目についても、重点化された施策項目との因果関係があり、お互いに効果を及ぼすものがあると思う。全項目がお互いに絡み合うものであり、変に分けるのではなくて柔軟性を持って実施していくことが重要である。

(清水委員)

- 企業のBCPという観点での事例を紹介する。アクサ生命札幌本社の件は既に紹介されており昨年11月から稼働しているところだが、日本の大手保険会社も、札幌市内に保険金支払センターを設けた。東日本大震災以前は、根幹業務である保険の請求、審査、支払は国内のある大都市で全数を実施していたが、現在では、札幌で約30%を処理している。また、万が一旧来のセンターが機能不全となった場合は、全数を札幌で担当するという計画を立てており、そのためのスペースと機器を札幌に用意している。

(小磯座長)

- 先日、医療メーカーのユニシスが北広島市に工場を竣工した。海外から見た場合、首都圏の工場だけに全ての生産を依存しているというのは、非常に不安である。距離のあるところに工場を分散して欲しいという要請もあり、今回の動きになった。バックアップ拠点構想の考え方は、広く民間に浸透してきている。そういうことを踏まえて計画を展開していくということも重要。

(宮谷内委員)

- 41ページに復旧・復興等を担う人材の絶対的不足とあるが、地方が一番心配しているのは、人口減少や高齢化、また行財政改革でかなりの行政職員の数を減らしている中で、どのように計画を具現化していくのかということである。
- 市町村の強靱化については、財政が大変な中で、いろいろなことを実施しなければならず、順位付けが難しい。常に個々の市町村がフィードバックしながら、計画の実現に向けて取組を具現化していかなければならない。

(小磯座長)

- 国土強靱化の政策は、東日本大震災の経験を具体的にどのように受け止めていくのかということが原点となっている。ハードとソフトとの連携という新しい政策への挑戦であり、試行錯誤もかなりあると思うが、計画が完成したから終わりということではなく、問題や課題を解決しながら、柔軟に進めていくことが重要である。
- この計画では、一極集中の脆弱性というものを課題として提起し、北海道がリスク分散の受け皿としてバックアップ機能を担っていくという方針を示している。これは

北海道の政策目標のひとつでもあり、国レベルでの施策の観点からも評価されている。また、この考え方は政府が進めようとしている地方創生の流れにも沿う。そういう意味で強靱化計画を今後推進するにあたっては、国の動きや、それに呼応していく地方の動きも見据えながら、強靱化計画単体の政策だけではなく、地方が主張すべき様々な政策を組み込んでいくことが必要。

以上